

令和4年1月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和3年7月～12月期実績と、令和4年1月～6月期予測についての調査を本年1月に実施。566社から回答（回答率56.6%）を得た。

1. 業界の景気

各企業が感じる“業界の景気”は、全業種で令和3年上期実績の「上昇」値15.1%、下期実績で18.2%、BSI値は▲17.6ポイントから▲13.1ポイントへとわずかに上昇傾向にあり、業界全体の数値は景気回復に向かっているが、令和4年上期予測では「上昇」値15.5%、BSI値▲13.5ポイントとまだまだ先行きの悪い見通しである。

業種別の令和3年下期実績と令和4年上期予測を比べると、製造業、卸・小売業、サービス業では、BSI値のマイナス値は改善傾向にあるが、飲食業、運輸・通信業、建設業では、BSI値は悪化が見込まれ、新型コロナウイルスの感染拡大による再度のまん延防止等重点措置の発出や、原油高騰による燃料費高、ウッドショック等の要因もあり、これら業種についての景気回復は遅れると思われる。

規模別では、令和3年下期実績と令和4年上期予測の「上昇」値を比較するとA・B規模企業ともに「上昇」値は減少し、A規模企業のBSI値はプラス値からマイナス値となる結果であった。

業界の景気	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I
全業種	15.1	50.3	▲17.6	14.4	47.7	▲16.7	18.2	44.5	▲13.1	15.5	42.4	▲13.5
製造業	24.6	42.1	▲8.8	23.1	39.4	▲8.2	27.3	39.7	▲6.2	22.9	34.2	▲5.6
卸・小売業	6.9	53.4	▲23.3	2.8	55.6	▲26.4	7.0	50.0	▲21.5	8.4	44.6	▲18.1
飲食業	0.0	90.9	▲45.5	3.1	84.4	▲40.7	10.0	54.0	▲22.0	8.3	66.7	▲29.2
運輸・通信業	7.7	61.5	▲26.9	15.4	53.9	▲19.3	9.1	54.5	▲22.7	0.0	81.0	▲40.5
建設業	5.9	41.1	▲17.6	5.9	47.1	▲20.6	12.3	41.1	▲14.4	8.5	45.1	▲18.3
サービス業	8.8	57.9	▲24.6	10.7	46.5	▲17.9	11.3	50.0	▲19.4	11.5	39.3	▲13.9
A規模企業	29.1	25.8	1.7	30.1	21.6	4.3	31.4	29.4	1.0	23.8	28.7	▲2.5
B規模企業	11.3	56.8	▲22.8	10.0	54.8	▲22.4	15.3	47.8	▲16.3	13.6	45.4	▲15.9

(注) BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

2. 自社の操業度

各企業における“自社の操業度”の全業種では、令和3年上期実績と下期実績を比較すると、BSI値が3.8ポイント改善した。しかしながら、令和4年上期予測は、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響やその他の外部要因が重なり好転するだけの材料が乏しいと懸念され、BSI値も▲1.8ポイントの悪化となった。

業種別の令和3年下期実績と令和4年上期予測を比べると、製造業、飲食業、運輸・通信業、建設業において操業度の低下が予測される。一方で、コロナ不況業種である飲食業をみると、令和3年上期実績のBSI値は▲45.5ポイントであり、下期予測のBSI値も▲42.2ポイントであったが、令和3年下期実績ではBSI値▲21.3ポイントと、まだマイナス値ではあるが最も改善された。しかし令和4年上期予測では、まん延防止等重点措置の発出等もあり、マイナス値が増加と予測。

3. 企業経営動向

・生産高又は売上高

各企業における全業種の“生産高又は売上高”は、令和3年下期実績の「減少」値は45.4%、令和4年上期予測の値は39.5%、BSI値も▲11.5ポイントから▲10.8ポイントと若干の回復傾向ではあるが、依然マイナス値にある。

・営業利益

各企業における全業種の“営業利益”は、令和3年上期実績でのBSI値は▲20.9ポイントであったが、下期実績では▲16.9ポイント、令和4年上期予測も微増に改善されている。

・雇用の状況

各企業における全業種の“雇用”は、令和3年下期実績に比べ令和4年上期予測では全ての業種でプラスとなっており、全業種のBSI値も4.6ポイント増である。

4. 当面の経営上の問題点

各企業における経営上の問題点で、全業種を平均して最も多いのは「原材料価格高」の51.4%、「売上・受注不振」48.1%、「求人難」30.4%、「原材料仕入難」28.4%、「人件費の高騰」21.0%の順になっており、前回調査の問題点1位であった「売上・受注不振」53.5%であった。

業種別でも「原材料価格高」の問題点が製造業（59.3%）、飲食業（76.5%）、建設業（52.1%）と高い水準であり、規模別もA規模企業（56.9%）、B規模企業（50.2%）とも半数以上を占めている。

5. ウィズコロナ及びアフターコロナに向けた取り組みは何を予定または実施されていますか

最も多い回答は245社の「マスク等消耗品の備蓄」で、回答事業者の43.3%を占めた。ついで「オンライン会議の開催」で122社（21.6%）、「事業継承、後継者の育成」で86社（15.2%）、「従業員確保のための賃上げ」84社（14.8%）、「オンラインによる商談会・展示会等のイベントへの参加」で79社（14.0%）が上位を占めた。今回の調査結果から、自身を守る基本的なマスク等の備蓄は必須であり、非対面の推進によりリアルよりもオンラインによる会議等が急速に進んでいくものと推測される。

また、「新分野への進出」が76社（13.4%）、「取引先の見直し」61社（10.8%）、もあり、経営方針の見直し、新たな事業に取り組む事業者も見受けられる。

一方で、「出張の禁止」54社（9.5%）、「時差出勤」45社（8.0%）、「テレワークや休暇取得等による出勤率抑制」と「IT導入」がともに44社（7.8%）あり、政府としては推進したい事業が定着できていない事業者が一定数存在すると思われる。